

令和５年度 地方創生臨時交付金活用事業一覧

自治体名：品川区

・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	交付決定額	1,927,676,923円	事業充当額	1,927,676,923円
・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	交付決定額	3,534,077,000円	事業充当額	3,534,077,000円

(単位:円)

No.	交付対象事業	所管課	事業概要（金額は予算額）	事業費決算	臨時交付金 充当額（合計）	新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交 付金 充当額	物価高騰対応重 点支援地方創生 臨時交付金 充当額	成果および実績	効果（検証）
6	公設民営保育園に対する物 価高騰対策支援金	保育課	コロナ禍において物価高騰の影響を受けている公設民営 保育園に対し支援金を支給することで安定的な施設運営 に寄与する。 保育所3,704千円（@9,100×407人） 対象：公設民営保育園事業者	3,703,700	3,500,000	3,500,000	0	（成果） 物価高騰の影響により生じる追加的なコスト負担分につい て、区内私立保育園に対し区が支援金を支給することで、施 設の安定的な運営を支援し、教育・保育の質の確保を図っ た。 （実績） 予算執行率 99.9% 申請率 100.0% ・公設民営保育園 5園 2,639,000円 ・ぶりすくーる西五反田 1,064,700円	施設運営上必ず発生する光熱費および 食材費等について、その価格高騰分を 支援することで、保育施設等の安定的 な運営に寄与した。
7	私立保育園等物価高騰対策 事業補助金	保育支援課	コロナ禍において物価高騰の影響を受けている私立保育 所に対し支援金を支給することで安定的な施設運営に寄 与する。 保育所78,069千円（@9,100×8,579人） 対象：区内私立保育所事業者	75,666,500	75,500,000	75,500,000	0	（成果） 物価高騰の影響により生じる追加的なコスト負担分につい て、区内私立保育園に対し区が支援金を支給することで、施 設の安定的な運営を支援し、教育・保育の質の確保を図っ た。 （実績） 予算執行率 100.22% 申請率 96.27% ・区内私立保育園（認可） 103園/103園 61,415,900円 ・区内地域型保育事業 21園/21園 1,756,300円 ・区内認証保育所 21園/21園 5,023,200円 ・認可外保育施設 36園/43園 7,471,100円	施設運営上必ず発生する光熱費および 食材費等について、その価格高騰分を 支援することで、保育施設等の安定的 な運営に寄与した。
8	私立幼稚園物価高騰対策事 業補助金	保育支援課	コロナ禍において物価高騰の影響を受けている私立幼稚 園に対し支援金を支給することで安定的な施設運営に寄 与する。 幼稚園9,352千円（@4,600×2,033人） 給食なし幼稚園182千円（@2,000×91人） 対象：私立幼稚園事業者	9,706,000	9,500,000	9,500,000	0	（成果） 物価高騰の影響により生じる追加的なコスト負担分につい て、区内私立幼稚園に対し区が支援金を支給することで、施 設の安定的な運営を支援し、教育・保育の質の確保を図っ た。 （実績） 予算執行率 101.8% 申請率 100.0% ・区内私立幼稚園 18園 9,706,000円	施設運営上必ず発生する光熱費および 食材費等について、その価格高騰分を 支援することで、保育施設等の安定的 な運営に寄与した。
9	省エネルギー対策設備更新 助成金	商業・もの づくり課	コロナ禍における燃料費の高騰を受け、省エネルギーが 見込める設備更新費用を助成することで、中小企業の事 業活動を支援する。 ・助成金160,000千円（800,000円×200件） ・事務費（窓口業務委託等）10,440千円 対象：区内中小企業	239,189,493	185,286,000	185,286,000	0	（成果） ・燃料費の高騰により影響を受けた区内中小企業に対して、 その対策を図るためもしくは危機を乗り越えるための前向き な投資にかかる経費の一部を区が助成することで、事業継続 の支援を実施した。 （実績） ・助成金 349件 229,176,000円	製造業の製造機器や飲食業の業務用空 調設備など、業務用機器の更新による 使用エネルギーの省力化を通じて、多 業種における物価高騰対策に寄与し た。
10	住民税非課税世帯物価高騰 対策追加給付金	生活福祉課	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低 所得の方々の生活を維持する。 ・給付金2,800,000千円（@70,000×40,000世帯） ・業務委託費53,675千円 ・システム運用、保守22,396千円 ・郵送料等8,391千円 対象：住民税非課税世帯	2,859,073,336	2,859,073,000	0	2,859,073,000	（成果） 物価高の影響が大きい住民税非課税世帯に対して給付金を支 給した。 （実績） 給付金 39,779世帯 2,784,530,000円 コールセンター運営等委託 45,974,900円 システム運用、保守 22,230,450円 郵送料等 6,337,986円	物価高の影響が大きい住民税非課税世 帯の方に対して迅速に支援を届けるこ とで、区民の生活・暮らしを守り、福 祉の増進に大きな役割を果たした。
11	住民税均等割のみ課税世帯 物価高騰対策追加給付金	生活福祉課	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低 所得の方々の生活を維持する。 ・給付金290,000千円（@70,000×4,100世帯、@ 100,000×30世帯） ・業務委託費19,503千円 ・システム運用、保守3,595千円 ・郵送料等1,318千円 対象：住民税均等割のみ課税世帯	326,574,715	303,112,363	0	303,112,363	（成果） 物価高の影響が大きい住民税均等割のみ課税世帯に対して給 付金を支給した。 （実績） 給付金 4,465世帯 317,180,000円 コールセンター運営等委託 5,776,100円 システム運用、保守 2,357,190円 郵送料等 1,261,425円	物価高の影響が大きい住民税均等割の み課税世帯の方に対して迅速に支援を 届けることで、区民の生活・暮らしを 守り、福祉の増進に大きな役割を果た した。

令和５年度 地方創生臨時交付金活用事業一覧

自治体名：品川区

・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

交付決定額 1,927,676,923円

事業充当額 1,927,676,923円

・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

交付決定額 3,534,077,000円

事業充当額 3,534,077,000円

(単位:円)

No.	交付対象事業	所管課	事業概要（金額は予算額）	事業費決算	臨時交付金 充当額（合計）	新型コロナウイ ルス感染症対応 地方創生臨時交 付金 充当額	物価高騰対応重 点支援地方創生 臨時交付金 充当額	成果および実績	効果（検証）
12	子育て世帯生活支援特別給付事業	子育て応援課	物価高騰の影響を強く受けている今般、低所得の子育て世帯に対する生活支援を実施する。 ・給付金255,000千円（@50,000×5,100人） ・事務費等13,758千円 ・コールセンター、窓口委託、封入等委託3,168千円 ・システム改修費用10,000千円 ・口座振込手数料、郵送料、消耗品590千円 対象：住民税非課税および均等割のみ課税される子育て世帯	139,362,000	139,362,000	0	139,362,000	（成果） エネルギー・食料品等の物価高騰による家計への影響が大きい低所得の子育て世帯に対し、臨時的な措置として給付金を支給した。 （実績） ・給付金 2,679人 133,950,000円 ・事務費等 コールセンター、窓口委託、封入等委託 2,112,000円 システム改修費用 3,000,000円 口座振込手数料、郵送料、消耗品 300,000円	エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けやすい低所得の子育て世帯に、給付金を支給することで生活支援につながった。
13	福祉タクシー等助成券交付対象者物価高騰対策支援	障害者支援課	エネルギー価格高騰等を踏まえ、福祉タクシー券または自動車燃料費助成券の交付を受けている心身障害者等に区内共通商品券を給付する。 ・商品券25,800千円（@500×12月×4,300人） ・事務費5,340千円（委託契約等） 対象：区民のうち心身障害者等（品川区社会福祉協議会経由）	30,459,000	30,459,000	0	30,459,000	（成果） 対象者に対して物価高騰に対応し、区内共通商品券を支給した。 配布人数 4,048人 予算執行率 97.8％ （実績） ・商品券 @500×12月×4,048人=24,288,000円 ・事務費 6,171,000円	物価高騰に対応すべく、福祉タクシー利用券または自動車燃料費助成券について、価格上昇分の助成額を増額することで、障害者の社会参加促進と経済的負担の軽減を図った。
14	子ども食堂におけるフードパントリー活動支援	子育て応援課	物価高騰の影響を強く受けている今般、子ども食堂に配布食品等の購入代として、区内共通商品券を配布し、支援が必要な子どもや家庭の生活支援を実施する。 ・商品券4,320千円 ・事務経費480千円 対象：子ども食堂（品川区社会福祉協議会へ委託）	4,800,000	4,800,000	0	4,800,000	（成果） ・子ども食堂に食品購入用の区内商品券を配付（27箇所×平均160千円） ・2～3月の子ども食堂開催時に、利用者にフードパントリーとして食品等を配布 （実績） 商品券購入 4,320千円 事務委託費 480千円（希望調査・配付・現地確認・個別支援・実績報告とりまとめ等）	物価高騰で子ども食堂利用者が増加する中、フードパントリー用の食材購入を補助することで食の支援が必要な子ども（家庭）に対する支援充実を図ることができた。
15	ひとり親家庭特別給付金	子育て応援課	物価高騰の影響を強く受けている今般、ひとり親家庭に対する生活支援を実施する。 ・給付金125,000千円（@50,000×2,500人） ・事務費等 10,283千円 対象：住民税課税対象のひとり親世帯	76,949,000	76,949,000	0	76,949,000	（成果） 食費等の物価高騰に直面し、影響を特に受けるひとり親家庭に対し生活を支援するため、区独自の支援策として給付金を支給した。 （実績） ・給付金 1,450人 72,500,000円 ・事務費等 システム改修費用 4,306,500円 口座振込手数料、郵送料、消耗品 142,500円	食費等の物価高騰に直面し、影響を特に受けるひとり親家庭に、給付金を支給することで、生活支援につながった。
計				5,590,502,515	5,461,753,923	1,927,676,923	3,534,077,000		